

社会福祉法人筑紫野市社会福祉協議会

令和7年度事業報告

目次

重点目標～総括～	P. 1
【1】事業内容（総務課 総務担当）	
■法人運営関連事業	P. 3
■会員・寄付金関係	P. 5
■地域住民全般を対象とする福祉事業	P. 5
■広報活動の充実	P. 6
■BCP業務継続計画職員研修の開催	P. 7
■共同募金事業への協力	P. 7
■実習の受入れ状況	P. 7
【2】事業内容（総務課 介護保険担当）	
■介護保険事業	P. 8
【3】事業内容（総務課 施設担当）	
■さるびあ学園の運営	P. 10
【4】事業内容（地域福祉課 地域福祉担当）	
■地域福祉活動の推進	P. 11
■ボランティア活動の支援及び福祉教育・ボランティア育成の推進	P. 20
■障がい者福祉事業の推進	P. 22
■子ども・子育て支援活動の推進	P. 22
■在宅福祉事業	P. 23
【5】事業内容（地域福祉課 暮らしのサポートセンター担当）	
■権利擁護事業の推進	P. 25
■生活困窮者支援の推進	P. 31

社会福祉法人 筑紫野市社会福祉協議会

令和 7 年度 事業 報告

本会では、令和 7 年 3 月に策定された「第三次筑紫野市地域福祉計画・地域福祉活動計画」の基本理念である「みんながつながり、支えあい だれもが安心して暮らせる共生のまちづくり」の実現を目指し、地域、住民、行政及び各種団体と協働しながら各種事業を展開しました。

今後も、地域福祉を推進する中核的な組織としての役割を担えるよう尽力いたします。

次のとおり令和 7 年度の取り組みについてご報告いたします。

重点目標～総括～

1. 第三次地域福祉計画及び地域福祉活動計画の推進

地域住民や関係団体との連携のもと、第三次地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進に取り組みました。

地域の身近な交流・つながりの場である「ふれあい・いきいきサロン」への運営支援については、サロンの現状把握や世話人との連携強化を図り、地域における交流の場づくりの充実に取り組みました。世話人の皆さまと情報共有を進める中で、担い手不足や担い手の高齢化といった課題も見えてきました。

また、本会で 2 名配置している生活支援コーディネーター(SC)を中心に、地域における福祉課題の把握に努めました。各コミュニティ運営協議会健康福祉部や各地区民生委員児童委員協議会の会議に参加することで、地域ごとの取り組みや実情を把握することができました。一方で、地域課題について継続的に協議を行う関係づくりには、さらに取り組む必要があることも課題として認識しております。

こうした状況を踏まえ、住民同士が担い手不足などの福祉課題を自分事として共有し、互いに支え合える仕組みづくりが進むよう、関係機関と連携して地域福祉の展開に努めてまいります。

将来の地域福祉を担う小学生を対象とした福祉学習については、学校や福祉ボランティア団体、当事者の方々の協力のもと、市内 8 つの小学校で実施することができました。あわせて、新たな取り組みとして、公民館を活用した子ども向けの高齢者疑似体験も実施しました。今後は、福祉教育が学校での学びにとどまらず、地域や企業へと広がっていくよう取り組んでまいります。

2. 権利擁護支援の拡充と地域連携ネットワークの推進

日常生活自立支援事業および暮らしのサポート事業については、契約件数は横ばいではありますが、複雑な課題を抱える困難ケースが増加しており、訪問支援件数は増加しました。

このような状況に対応し、事業を安定的に継続させるために、生活支援員の増員を図るとともに、令和8年度より暮らしのサポート事業の利用料増額及び支援内容の見直しの実施について利用者に説明を行い、ご理解いただいた上で、利用料の改定を決定しました。さらに、複雑・困難ケースへの対応を強化するため、内部協議機関として「暮らしのサポートセンター検討委員会」を設置しました。

成年後見事業については、法定後見事業に加えて将来に備えた権利擁護支援体制の拡充を目的として、新たに任意後見事業の取り組みを開始し、パンフレットの作成やホームページと福祉だよりを活用した広報・啓発に努めました。

さらに、地域連携ネットワークの推進に向けて、中核機関としての役割を担うため、市関係機関と今後の支援体制づくりや役割分担について協議を行いました。

今後も関係機関と連携し、中核機関としての機能強化や権利擁護支援に関する制度の普及啓発を推進し、国の動向にも注視しながら、権利擁護支援体制の充実に努めていきます。

3. 施設・在宅サービス利用者支援の専門性及び質の向上

生活介護事業(さるびあ学園)では、様々な障がいに対応するため、職員の知識及び技術の向上を目的とした研修を実施しました。人権擁護・虐待防止の研修では、利用者一人ひとりの特性に応じたサービス提供の徹底と、安全で安心できる生活環境の整備につなげました。

訪問介護・障害者等居宅介護事業では、計画的な職員研修の実施及び、介護福祉士取得に向けた実務者研修の受講推進により職員の専門性向上を図り、サービスの質の向上につなげました。

4. 施設・在宅サービス事業における生産性の向上と人材確保・定着

生活介護事業(さるびあ学園)では、日常的に繰り返し記録する業務のデジタル化を進め、業務効率化を図りました。

訪問介護・障害者等居宅介護事業では、ホームヘルパーの稼働率向上を目的としてサービス提供責任者の勤務体制を見直しました。また、サービス提供体制の安定化及び職員の負担軽減を図ることを目的に、福祉だより等を活用した人材募集により、臨時職員1名の採用につなげました。

施設・在宅サービス事業共通の取り組みとして、介護職員等処遇改善加算を活用し、職員の賃金の見直し及び有給休暇取得の促進を行い、人材の確保・定着に努めました。

これらの取り組みにより、職員の負担軽減および定着に一定の効果が見られました。

【1】事業内容(総務課 総務担当)

■ 法人運営関連事業

1 理事会の開催

法人運営に関する重要事項について審議・決定するため理事会を開催した。

開催日		主な議題
6月9日	第1回	・理事候補者の推薦について ・監事候補者の推薦について ・評議員候補者の推薦について ・評議員選任・解任委員会委員の選任について ・令和7年度第1回評議員会の招集について ・令和6年度事業報告について ・令和6年度決算報告について ・専決処分に関する規定の一部改正について ・会長の職務執行状況報告について
6月24日	第2回	・会長、副会長の選任について
12月19日	第3回	・理事候補者の推薦について ・令和7年度第2回評議員会の招集について ・介護保険事業について ・会長の職務執行状況報告について
2月13日	第4回	・事務局長の継続雇用について ・職員給与規程の一部改正について ・令和8年度役員等賠償責任保険契約の締結について
3月17日	第5回	・令和8年度事業計画(案)について ・令和8年度予算(案)について ・定款の一部変更について ・事務局規程の一部改正について ・職員給与規程の一部改正について ・筑紫野市老人福祉センター受付・施設管理業務委託契約について ・令和7年度第3回評議員会の招集について

2 評議員選任解任委員会の開催

評議員の選任について公正かつ適正な手続きにより審議を行った。

開催日		主な議題
6月9日	第1回	・評議員の選任について

3 評議員会の開催

理事の選任や事業計画・決算等の重要事項について審議・承認を行った。

開催日		主な議題
6月24日	第1回	・理事の選任について ・監事の選任について ・令和6年度事業報告について ・令和6年度決算報告について
1月13日	第2回	・理事の選任について ・介護保険事業について
3月27日	第3回	・令和8年度事業計画(案)について ・令和8年度予算(案)について ・定款の一部変更について

4 専門委員会の開催

委員会運営に関する事項や事業計画について協議を行い円滑な事業推進に努めた。

開催日		主な協議事項
2月13日	第1回	・事業福祉委員会委員長退任に伴う事業福祉委員長の決定について(合同専門委員会) ・令和8年度事業計画(案)について(合同専門委員会)

5 定例監査の開催

法人の業務および会計について、適正な運営と透明性の確保を目的に監査を実施した。

開催日		主な協議事項
5月9日		・令和6年度決算監査
11月21日		・令和7年度中間監査

■ 会員・寄付金関係

1 会員加入の促進

地域福祉推進を支える基盤強化のため、広報等を通じて制度の周知を図った。

各地区コミュニティ運営協議会の会議や行政区の隣組長会等に職員が出席し、会員会費の制度や使い道について丁寧に説明することで市民の理解と協力の促進に努めた。

年 度 項 目	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	口数	金 額(円)	口数	金 額(円)	口数	金 額(円)
一般会員 (1口 250 円)	12,119	3,029,297	12,606	3,150,813	12,796	3,198,760
賛助会員 (1口 2,000 円)	285	570,000	304	608,000	298	596,000
特別会員 (1口 5,000 円)	166	830,000	173	865,000	161	805,000
合 計	12,570	4,429,297	13,083	4,623,813	13,255	4,599,760

2 寄付金の状況

広報などを通じて一般・香典返しの寄付金募集の周知を行い、住民からの寄付の受付を行った。

年 度 目	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	件数	金 額(円)	件数	金 額(円)	件数	金 額(円)
一般寄付	15	1,318,020	14	790,531	11	506,645
香典返し	7	730,000	6	290,000	9	440,000
指定寄付	0	0	0	0	1	500,000
合 計	22	2,048,020	20	1,080,531	21	1,446,645

■ 地域住民全般を対象とする福祉事業

1 福祉バスの運行

高齢者や障がいがある方の外出機会の確保と生きがいづくりを目的に福祉バスを運行した。1月から運転業務を民間業者へ委託し、費用負担は増加したが安全の確保に努めた。

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
	125	136	102
利用件数(件)			

2 福祉車両貸出事業

移動に支援が必要な方への車いすのまま乗車できる福祉車両(軽自動車)の貸出を行った。

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
利用件数(件)	100	94	81

3 老人福祉センターの管理運営事業(市受託事業)

市からの受託により施設の適正な管理運営を行った。

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
利用者総数(名)	48,220	47,068	44,116

1 月 23 日～2 月 24 日 浴場におけるレジオネラ菌検出のため浴場を臨時休業。

2 月 25 日～3 月 31 日 筑紫野市渇水対策本部からの要請により、浴場を臨時休業。

■ 広報活動の充実

1 機関誌(福祉だより)の発行

地域福祉活動への理解と関心を深めることを目的に、「福祉だより」を年 4 回発行し全戸配布を行った。また、市民代表の福祉だより編集委員 5 名と職員による編集委員会を発行回ごとに開催し、紙面内容について協議・検討を行い、多様な意見を反映した紙面づくりに努めた。

・4 回発行 全戸配布

① 4 月 1 日号(43,738 部) ② 7 月 1 日号(43,913 部)

③ 10 月 1 日号(44,013 部) ④ 1 月 1 日号(44,056 部)

2 ホームページ等による福祉情報の提供

市民が必要とする福祉情報を迅速かつ分かりやすく提供するため、各種事業やブログ等の随時更新等、ホームページを活用した情報発信を行った。

また、LINE を活用した情報提供を新たに開始し、情報発信手段の充実を図った。

3 広報活動の充実

地域イベントや各種行事の機会を活用し、会員会費や共同募金を財源とした社協の取り組みについて広報活動を行うとともに、関係機関等との連携を図りながら、地域に根差した情報発信と認知度の向上に努めた。

■ BCP(業務継続計画)職員研修の開催

災害時などにおける業務継続体制の強化を目的に、職員研修を実施した。基本的な知識の習得と対応力の向上を図った。

① 9月～10月 BCP研修(県社協主催 動画配信)

BCPの基本的な考え方と災害発生時の対応

BCM(事業継続マネジメント)について

② 3月 災害ボランティアセンター設置に関する研修

■ 共同募金事業への協力

募金活動の推進に努め地域福祉活動を支える財源確保に寄与した。

年 度 募金実績額	令和7年度	令和6年度	令和5年度
戸別募金(円)	9,488,745	9,476,960	9,630,902
法人募金(円)	1,990,495	2,253,422	2,322,686
イベント募金(円)	346,132	433,596	548,995
その他(円)	2,217,679	2,356,887	2,472,572
合 計(円)	14,043,501	14,520,865	14,975,155

※上記その他の内容 ⇨ 職域募金、募金箱募金、自販機収入、街頭募金、団体募金、個人募金、学校募金

■ 実習の受入れ状況

福祉人材の育成を目的として実習生の受入れを行った。関係機関と連携し、実践的な学習機会の提供に努めた。

・8月18日～9月19日 ソーシャルワーク実習Ⅱ 3名受入れ
(北九州市立大学1名・久留米大学1名・西南学院大学1名)

【2】事業内容(総務課 介護保険担当)

■ 介護保険等事業

1 居宅介護支援事業(介護保険事業)

介護保険制度における要介護及び要支援認定された利用者に対してケアプラン又は予防プランを作成してサービス事業者との調整を行った。

逝去や入所等で終了した利用者が21件あったが、新規受け入れや、要支援から要介護になった利用者が26件あったため、昨年とほぼ同程度で推移した。

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
月平均介護保険ケアプラン作成数(件)	61	61	66
年間介護保険ケアプラン作成数(件)	735	731	792
月平均介護予防ケアプラン作成数(件)	9	11	12
年間介護予防ケアプラン作成数(件)	107	134	144
年間ケアプラン総作成数(件)	842	865	936
ケアマネジャー数(名)	3	4	4

2 訪問介護事業(介護保険事業)

介護保険制度における要介護及び要支援認定を受け、訪問介護を必要とする利用者に対して、生活援助・身体介護・相談助言のサービスを行った。

入院や逝去等で利用者数が減少しているが、利用回数が多い利用者があるため、利用者延べ人数は増加した。

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
利用者実人数月平均(名)	61	67	80
年間利用者延人数(名)	6,919	6,062	7,004
年間利用者延人数月平均(名)	576	505	584

3 障害者等居宅介護事業(障害者総合支援法事業)

身体障がい、知的障がい(児童含む)、精神障がいのある利用者宅にホームヘルパーを派遣し、家事及び介護等の日常生活の支援や外出の支援を行った。利用者数は昨年度と同程度で推移した。

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
利用者実人数月平均(名)	31	32	35
年間利用者延人数(名)	1,784	1,802	2,424
年間利用者延人数月平均(名)	148	150	202

4 コミュニティヘルパー派遣事業(独自事業)

介護保険サービス等では適用されない、利用者の多様なニーズに対応し、生活の質の向上を図った。利用者が入所等により終了となったため、利用者が減少した。

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
利用者実人数月平均(名)	4	6	6
年間利用者延人数(名)	148	208	283
年間利用者延人数月平均(名)	12	17	24

【3】事業内容(総務課 施設担当)

■「さるびあ学園」の運営

1 生活介護事業(市指定管理事業)

常時介護等を必要とする障がいがある方に、通所により食事及び排泄などの介護を行うとともに利用者の人権・意思を尊重し、個別支援計画に基づき質の高いサービスを提供し支援を行った。

また、季節行事(七夕会・クリスマス会・豆まき)やお楽しみ食事会等の行事にも取り組み、利用者の経験の幅が広がるような活動の充実を図った。

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
契約者数(名)	18	18	17
年間開所日数(日)	242	239	252
年間利用者延人数(名)	2,416	2,541	2,612
1 日平均利用者数(名)	10	11	10

2 地域生活支援事業(日中一時支援事業ほほえみクラブ:市指定管理事業)

平成 16 年より、障がいのある小学 1 年生から高校 3 年生までを対象に、休み期間中の生活の安定を図り、自立や社会参加の支援を行ってきた事業である。

開始当初は同様のサービスが無く、先駆的な事業であったが、平成 24 年児童福祉法改正により身近な地域で放課後等デイサービスが多数開設されたことで、年々利用者は減少している。

令和 7 年度については、前年度利用者の特別支援学校卒業に伴い、利用実績はなかった。

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
契約者数(名)	0	2	3
年間利用者延人数(名)	0	2	10
年間実施日数(日)	0	4	11

【4】事業内容(地域福祉課(地域福祉担当))

■ 地域福祉活動の推進

1 第三次筑紫野市地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進

第三次筑紫野市地域福祉計画・地域福祉活動計画の基本理念を踏まえ、基本目標に向かって各事業を実施した。

2 福祉委員制度の推進

福祉委員が地域で活動する際のヒントとなるような研修会を開催し、活動の参考となる機会の提供を図った。また、福祉委員を設置している行政区・自治会に対し、地域の福祉活動や福祉委員活動に活用してもらうよう小地域福祉活動推進費を交付した。

さらに、令和 8 年度から始まる第 13 期福祉委員の設置に向けて、コミュニティ推進協議会や各地域コミュニティにおける区長・自治会長会等において推薦依頼を行った。

(1)福祉委員数

コミュニティ	令和 7 年度		令和 6 年度	
	福祉委員数	設置行政区・自治会数	福祉委員数	設置行政区・自治会数
二日市	38 名	19 行政区	38 名	19 行政区
御笠	28 名	15 行政区 (17 自治会)	30 名	15 行政区 (17 自治会)
筑紫南	16 名	7 行政区	16 名	7 行政区
二日市東	33 名	13 行政区	34 名	13 行政区
山口	23 名	6 行政区	23 名	6 行政区
筑紫	51 名	10 行政区 (12 自治会)	53 名	10 行政区 (12 自治会)
山家	8 名	8 行政区	8 名	8 行政区
合計	197 名	78 行政区	202 名	78 行政区

(2)小地域福祉活動推進費実績

福祉委員を設置している行政区・自治会に対し、推進費を交付した。

・実績:75 行政区+7 自治会 2,642,000 円

【参考】小地域福祉活動推進費交付基準

基礎額 6,000 円+高齢者加算額(行政区・自治会の 75 歳以上の人数に応じた額)

※高齢者加算:75 歳以上の人数 ①100 名以下……20,000 円

②101 名~200 名…25,000 円 ③201 名~300 名…30,000 円

④301 名~400 名…35,000 円 ⑤401 名以上……40,000 円

(3)福祉委員研修

回	開催日	参加者	内容
1	6月25日	158名	『「高齢者の椅子」の取り組みを通じた引きこもり防止について』 ・講師:大野城市平野台前三区長 永野元生 氏 (内容) 大野城市平野台前三で実施されている「高齢者のイス」設置の取り組みについて、発案者の永野氏にご講演いただいた。地域内約50カ所に休憩スポットを設け、外出促進や閉じこもり防止につながっている事例が紹介された。
2	11月7日	173名 ※一般参加 含む	『人と人とのつながりで 地域はもっと楽しくなれる!!』 ・講師:採銅所地域コミュニティ協議会 宮原絵里 氏 香春町生活支援コーディネーター 西宇洋恵 氏 (内容) 地域のボランティア男性をカード化し、子どもたちの地域活動への参加を促す「サイ do 男カード」の取り組みで知られる採銅所地域コミュニティ協議会を講師に開催した。「マルシェ de 総会」や「夢プラン未来まつり」など、住民を巻き込んだ楽しい地域活動の実践が紹介された。
3	3月18日	154名	第13期福祉委員委嘱書交付式及び研修会 『地域の見守り活動～絆の力～』 ・講師:筑紫女学園大学名誉教授 山崎 安則 氏 (内容) 講師の山崎氏は、大学教授退任後、地元(山口県周南市)で民生委員・児童委員として活動されている。福祉委員の見守りの基本について、ご自身の実践を交えた講演が行われた。

3 ふれあいいきいきサロン活動の支援及び充実

ふれあいいきいきサロン活動では、訪問支援のほか、サロン企画委員協力のもと、サロン連絡会を2回開催した。

また、各サロンに開催回数に応じた助成金を交付し、間接的な支援も行った。

さらに新たな取り組みとして、サロン運営や地域の課題の把握に向けて、サロン世話人等との情報共有の場である「お茶べり会」を初めて開催し、サロンとの連携を密にした。

(1)ふれあいいきいきサロン数

コミュニティ	高齢者サロン	子育てサロン
二日市	20	4
御笠	15	1
筑紫南	6	5
二日市東	11	4
山口	6	0
筑紫	9	4
山家	8	0
合計	75	18

(2)ふれあいいきいきサロン訪問・支援数

令和7年度	令和6年度	令和5年度
116回	43回	54回

※お茶べり会含む

(3)ふれあいいきいきサロン連絡会(高齢者)の開催

回	開催日	参加者	内容
1	5月30日	74サロン (145名)	『食べて健康！食べて長生き！～高齢者の免疫アップ～』 講師：桃田愛里沙 氏(管理栄養士) 健康維持に向けた食事の重要性について講演いただき、バランスの取れた適量摂取の大切さや、便利な調理器具・簡単レシピの活用について理解を深めた。
2	2月2日 2月3日	70サロン (124名)	①情報交換会 ②ものづくり『新聞紙ばっぐ』 講師：西日本新聞社・西日本新聞エリアセンター二日市 ※二日間・4日程に分けて同内容で開催。 情報交換会では、それぞれのサロンの工夫や悩みを共有できた。ものづくりでは、講師・インストラクターの協力のもと新聞紙ばっぐの作り方を学び、早速サロンで実践できたと報告あり。

※子育てサロン連絡会については、別に記載

(4)助成金の交付実績

・高齢者サロン 73 サロン 3,014,000 円

・子育てサロン 17 サロン 714,000 円

【参考】サロン助成金交付基準

活動運営費 12,000 円+開催回数加算(1 回 2,000 円) ※上限 60,000 円

4 筑紫野市民生委員・児童委員連合会への協力・支援(市補助事業)

民生委員・児童委員及び主任児童委員が地域福祉の担い手として十分に実践活動を行うことができるよう、研修会等の開催を支援した。

また、3 年に一度の一斉改選の年であったため、退任する委員と新任委員の引継が円滑に行われるよう支援した。

(1)理事会の開催支援

回	開催日	内容
1	4 月 3 日	・4 月全体会(令和 7 年度総会)について
2	4 月 17 日	・専門部会の体制について(一斉改選後に向けて協議)
3	5 月 8 日	・7 月全体会について
4	6 月 12 日	・7 月全体会について
5	7 月 10 日	・一斉改選後の専門部会について
6	8 月 7 日	・一斉改選に向けたスケジュール等について
7	9 月 11 日	・11 月全体会について
8	10 月 9 日	・地区民児協、連合会の役員体制について
9	11 月 13 日	・12 月委嘱状伝達式・新旧引継ぎのスケジュールについて
10	12 月 11 日	・12 月全体会について
11	1 月 8 日	・令和 8 年度民児連活動方針等について
12	2 月 12 日	・3 月全体会について
13	3 月 12 日	・令和 8 年度全員協議会議案について

(2)全体会(全員協議会)の開催支援

回	開催日	内容
1	4月17日	・令和7年度総会
2	7月10日	・全体研修「みんながつながり、支え合う筑紫野市 講師:筑紫野市長 平井一三 氏
3	11月13日	・各専門部会報告
4	12月11日	・委嘱状伝達式、臨時全員協議会
5	3月12日	・人権問題研修「避難所生活を考えてみよう！」 講師:ちくしのフォーラム

(3)専門部会研修及び広報委員会会議の開催支援

①高齢者福祉部会

回	開催日	参加者数	内容
1	5月23日	25名	テーマ:高齢者の医療と介護について 講師:医療法人燦宗会 理事長 土居崇仁 氏
2	9月16日	27名	テーマ:高齢者と障がい者の消費トラブルに関する知識向上 講師:筑紫野市消費生活センター

②児童福祉部会

回	開催日	参加者数	内容
1	7月17日	27名	視察研修 学校法人立花学園 立花高等学校(不登校支援)
2	9月29日	24名	テーマ:筑紫野市こども計画 子供の権利擁護とヤングケアラーについて 講師:筑紫野市こども家庭課・こども政策課

③障がい者福祉部会

回	開催日	参加者数	内容
1	7月2日	24名	視察研修 福岡県高等視覚特別支援学校
2	10月2日	31名	テーマ:障がいをもつ方の介護者の話を聞く 講師:入江 とき子 氏

④地域福祉部会

回	開催日	参加者数	内容
1	6月6日	32名	①テーマ:こどもの防犯について～見守り～ 講師:山元ひとみ 氏(次田区民生委員) ②テーマ:地域とつながるやさしいまちづくり 講師:中野みほ子 氏(美しが丘北自治会長)
2	10月17日	26名	テーマ:防災講座 講師:筑紫野市危機管理課

⑤主任児童委員会

回	開催日	参加者数	内容
1	5月26日	10名	テーマ:筑紫野市こども家庭センター職員との研修会及び 情報交換会 講師:筑紫野市こども家庭課
2	7月9日	13名	テーマ:筑紫野市こども計画とこども政策の概要について 講師:筑紫野市こども政策課
3	9月10日	8名	テーマ:主任児童委員と子ども達への関わり方について 講師:筑紫女学園大学 大西 良 准教授
4	1月14日	14名	筑紫保護区保護司会筑紫野支部と筑紫野市主任児童委員会に よる情報交換会

⑥広報委員会の活動内容

- ・5月民生委員児童委員強化月間・こどもまんなか児童福祉月間における各コミュニティ運営協議会広報誌への記事掲載依頼及びコミュニティセンター・学校へのぼり旗設置
- ・コミュニティセンター祭りにおける広報活動
- ・学校関係者への啓発活動

(4)各地区民生委員児童委員協議会役員会・定例会や研修会の開催協力

- ・毎月開催される各民児協の役員会や定例会へ参加のほか、研修等にも同行した。

(5)民生委員・児童委員一斉改選に伴う支援

- ・民生委員児童委員連合会役員変更に伴う会議を開催した。
- ・引継時に新旧委員が安心して活動できるよう、ボランティア活動保険の加入を進めた。
- ・市主催の新任委員に向けた学習会において、民生委員・児童委員や社協について説明を行った。

5 生活支援体制整備事業の推進(市受託事業)

高齢者等が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続できるよう、生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するとともに、地域の生活支援活動に関わる団体との情報共有と連携を促進し、支え合いのある地域づくりを推進した。

なお、本事業推進のため、生活支援コーディネーター(SC)を2名配置している。

(1)地域課題の把握に向けたアウトリーチと住民主体の介護予防・生活支援サービス立上げ支援

- ・市高齢者支援課が創設した介護予防・生活支援サービス事業に係る補助金制度について、地域コミュニティや民生委員、福祉委員等福祉関係者への啓発を行った。
- ・ふれあいいきいきサロンやコミュニティ運営協議会健康福祉部会等の会議において、新たな生活支援につなげるため、地域課題の把握に努めた。

(2)社会資源等の発掘や動向把握及び情報啓発

- ・福祉だよりに、地域の社会資源「すてき種」の紹介記事を掲載した。

(3)支え合い意識の醸成に向けた住民や関係機関との学習会等の開催及び参加

- ・支え合い意識の醸成及び住民主体の介護予防・生活支援サービス立上げ促進を図るため、市高齢者支援課と協働し学習会等を開催した。

開催日	コミュニティ・行政区	内容
6月28日	筑紫よかまち協議会	健康福祉部の事業である「福祉推進者のつどい」において、講話・グループワークの実施。
7月14日	御笠まちづくり協議会	自治会長、公民館主事、民生委員、福祉委員等に参加いただき、補助金・地域包括ケアシステムの説明及びグループワークを実施。
7月29日	御笠まちづくり協議会	「区長・自治会長と民生委員・児童委員との合同学習会」において、7月14日に行ったグループワークの報告。
9月18日	山口コミュニティ運営協議会	区長・民生委員・福祉委員が参加する「見守り3者会議合同研修会」において、介護予防・生活支援サービス及び支え合いについての講話と行政区ごとのメンバーによる情報交換会の実施。
3月24日	むさしヶ丘区	「むさしヶ丘生活応援隊」における担い手不足の課題を踏まえ、福祉ボランティアグループや区役員等を対象に、担い手確保に向けた講話及びグループワークを実施。

(4)つくしネット筑紫野(第1層協議体)運営支援

回	開催日	内容
1	8月18日	さりげない見守りリーフレット(集合住宅版)について
2	10月29日	地域活動における参加者の増加、担い手の発掘・育成について
3	2月10日	さりげない見守りリーフレット(集合住宅版)の活用促進に関する意見交換

(5)会議・地域ケア個別会議(介護予防型)への参加

- ・SC 会議及び SC 定例会出席回数:12 回
- ・地域ケア個別会議(介護予防型)出席回数:16 回

(6)コミュニティ運営協議会健康福祉部等の会議参加

- ・各コミュニティ運営協議会健康福祉部等の会議に各担当職員が参加した。また、部会が実施する視察・研修にも同行した。

コミュニティ運営協議会	主な取組
二日市	・愛の見守り訪問 ・世代間交流「新聞紙タワー制作大会」 他
御笠	・視察研修:ちくしの荘他 ・研修会「災害に備える体制づくりについて」 他
筑紫南	令和7年度より社協が健康・福祉部会に参加。 ・暮らしのサポート講座 ・作業部会への参加 他
二日市東	・視察研修「ノムさんカフェ」 ・認知症カフェ開催(石崎公民館) 他 【地域包括ケアシステム検討委員会にも参加。】 ・住民主体の生活支援サービス実施に向けた住民アンケートの実施 他
山口	・視察研修「社会福祉法人宝満福祉会」 ・勉強会「防災について」 他
筑紫	・福祉推進者のつどい ・健康セミナー 他
山家	・第10回シニアの集い ・花鉢配布事業 他

6 地域福祉を支える担い手づくりの推進

地域における福祉を支える担い手不足が課題となっているなか、地域住民への参加の機会拡充に向けた、地域福祉サポーター養成講座・フォローアップ講座を開催した。

(1)地域福祉サポーター養成講座の開催

開催日	参加者	内容
11月18日	5名	地域福祉の課題を学び、実践に向けた体験やグループワークを実施。 5名が新たな地域福祉サポーター(ぐるっとサポーター)となった。 講師・協力:福岡県社会福祉協議会 みちしるべ 若葉中原公民館ふるさと塾 深浦義彦 氏

(2)地域福祉サポーター養成講座受講者へのフォローアップ

開催日	参加者	内容
3月6日	20名	ぐるっとサポーター1期～4期生を対象に、サポーター同士のネットワークづくりと資質向上に向けた講座を開催しました。 ・さるびあ学園見学 ・高齢者疑似体験 ・座談会

(3)ささえあう・つながる講演会の開催(福祉委員研修と合同開催)

11月7日開催 ※内容は福祉委員研修と同様。

7 在宅介護者交流会の開催

(1)介護者のつどいの開催

回	開催日	参加者	内容
1	6月10日	46名	『高齢者にやさしいまちづくり』 講師:筑紫野市高齢者支援課
2	9月9日	94名	『ようこそ認知症の世界へ』 講師:包括支援センターちくしの荘
3	11月11日	79名	『介護について考える』 発表者:介護当事者
4	3月10日	17名	『リフレッシュバスハイク』 行先:認知症対応型生活介護グループホームふぁみりえ 他

(2)筑紫野市介護を考える家族の会会議への参加

毎月開催される役員会及び世話人会に参加した。

8 レクリエーション道具・行事用機器貸出事業

地域福祉活動の活性化を図ることを目的に、ふれあいいきいきサロンや地域で開かれる夏祭り等の行事へレクリエーション道具や行事用機器(ポップコーン機・綿菓子機)の貸出を行った。

・貸出件数(個)

レクリエーション道具	行事用機器
290	55

■ ボランティア活動の支援及び福祉教育・ボランティア育成の推進

1 ボランティア活動保険加入(助成)事業

ボランティア活動を行う方々が安心して活動に取り組むことができるように、ボランティア活動保険の加入等事務手続きを行った。

年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
項 目			
加入者数(名)	1,130	1,214	1,272

2 福祉ボランティア団体助成事業(活動への支援及び情報提供)

共同募金配分金を活用した福祉ボランティア団体への活動費の助成を行った。また、民間助成金情報を、ホームページ等を通じて福祉ボランティア団体へ周知をしたほか、申請の支援を行った。

3 分野別入門ボランティア講座

筑紫野市福祉ボランティア連絡協議会の各団体の会員加入促進と各団体活動の周知・啓発を目的に福祉ボランティア養成講座を行った。

(1)分野別入門ボランティア講座

回	実施日	参加者	内容
1	5月30日 6月6日 (全2回)	6名	「拡大写本ボランティア入門講座」 講師:拡大写本うさぎ 弱視の方が読みやすい、使いやすい本である「拡大写本」の作成方法の基礎講座。1日目は手書き、2日目はパソコンを使った拡大写本の作成方法を学び、6名に修了証を交付した。
2	7月30日	5組11名	「夏休み点字教室」 講師:筑紫野市点字教室 点字の基礎について学んだ後、簡易点字器を用いてメッセージカードを作成。日頃から点字を使用している方にも参加いただき、内容の確認を行うなど、実践的で充実した講座となった。

4 福祉教育・ボランティア学習の推進

依頼があった市内 8 小学校において、ボランティア団体や個人ボランティア、当事者等に協力いただき福祉教育を行った。また、今年度は行政区においても子どもを対象とした「高齢者疑似体験」を開催することができた。

・小学校

学校名	実施日	対象者	内容
原田小学校	6 月 18 日	4 年生(127 名)	当事者の方の講話
	6 月 23 日		車いす体験
	6 月 26 日		手話体験、アイマスク・ガイド体験
阿志岐小学校	9 月 3 日	4 年生(28 名)	当事者の方の講話、車いす体験
	9 月 26 日		当事者の方の講話、手話体験
	10 月 28 日		アイマスク・ガイド体験
二日市北小学校	9 月 19 日	3 年生(78 名)	当事者の方の講話、手話体験
	9 月 30 日	4 年生(92 名)	当事者の方の講話、アイマスク・ガイド体験
	10 月 6 日		当事者の方の講話、手話体験
吉木小学校	11 月 26 日	4 年生(53 名)	当事者の方の講話、車いす体験 障がい者スポーツ体験
二日市小学校	11 月 21 日	4 年生(169 名)	当事者の方からの講話、車いす体験、 アイマスク体験
筑紫東小学校	12 月 18 日	3 年生(90 名)	当事者の方の講話、ガイド体験、手話体験
山口小学校	1 月 27 日	3 年生(61 名)	当事者の方の講話、車いす体験、手話体験
二日市東小学校	2 月 13 日	3 年生(191 名)	当事者の方の講話、ガイド体験
	2 月 18 日	4 年生(185 名)	当事者の方の講話、車いす体験

・行政区

行政区名	実施日	対象者	内容
岡田区	8 月 21 日	小学生 11 名	「高齢者疑似体験」 場所:岡田公民館
筑紫区	2 月 28 日	未就学児 1 名 小学生 17 名	「高齢者疑似体験」 場所:筑紫公民館

5 災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施

BCP(業務継続計画)に基づき、災害ボランティアセンター設置運営研修を行った。

また、筑紫地区 5 市社会福祉協議会災害担当者による会議に参加し、令和 8 年度開催予定である設置訓練に向け協議を行った。

■ 障がい者福祉事業の推進

1 手話奉仕員養成講座(市受託事業)

手話の学習を通じて、聴覚障がい者や手話に対する理解を深め、聴覚障がい者の社会参加への協力の輪を広げることを目的に手話奉仕員養成講座を開催した。

開催期間:5 月～2 月 全 45 日

入門編:20 講座+3 講義 (23 日)

基礎編:20 講座+3 講義 (22 日)

講師・協力:筑紫野市聴力障害者協会・筑紫野市手話の会 他

受講者:11 名 修了者:8 名

【参考】修了基準:全日程 8 割以上の受講

■ 子ども・子育て支援活動の推進

1 子育て支援活動の推進

(1)子育てサロン連絡会の開催

市や関係団体、子育てサークル等と連携し、子育てサロンを開催した。

回	開催日	参加団体	内容
1	10 月 7 日	14 サロン 9 サークル 2 行政区 (21 名)	①【年齢別】成長に合わせた手作りおもちゃの製作 講師:田中孝重 氏 ②大人でも楽しめるものづくり 講師:前田眞弓 氏 ③情報交換会 市こども政策課と共同開催。サロン以外にも子育てサークルやサロン設置を検討している行政区も参加。
2	3 月 4 日	15 サロン 2 行政区 (20 名)	①ものづくり「つかめる水! ?をつくろう」 ②こどものアレルギーについて 講師:溝口達弘 氏(みぞぐち小児科医院) ③サロンおすすめのプログラム紹介 紹介者:佐藤公子氏 ものづくりの実践、サロンで人気の制作プログラムの紹介と小児科医の講演。サロン設置を検討している行政区も参加。

2 不登校支援事業

(1)不登校に悩む保護者支援サポーター養成講座の開催

不登校等の不安や悩みを抱える保護者に寄り添い、わが子とよりよい関係を再構築できるように支援するサポーターの養成講座を開催しました。

講師:教育文化研究所 代表 長阿彌 幹生 氏

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
実施日・回数	令和 7 年 12 月～1 月 (金曜日・6 回)	令和 6 年 11 月～1 月 (金曜日・6 回)	令和 5 年 11 月～1 月 (金曜日・6 回)
受講者延人数	52 名	40 名	62 名

(2)不登校講演会の開催

不登校に関する理解を広めるため、不登校講演会を実施した。

テーマ:「見方ひとつで子どもの味方になれる！～不登校支援の現場から～」

講 師:NPO 法人ペアレント・スキルアップ福岡 石橋 晴子氏

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
実施日・回数	9 月 6 日	9 月 7 日	9 月 3 日
受講者延人数	23 名	29 名	29 名

■ 在宅福祉事業

1 「食」の自立支援事業(市受託事業)

市が決定した、自立した食生活を営むことが困難で、地域での見守りを必要とする高齢者または障がい者を対象に、栄養バランスのとれた夕食の配達と安否確認を行った。

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
利用者実人数月平均(名)	85	77	79
総利用食数(食)	21,286	17,927	17,863
利用食数 1 日平均(食)	58	49	49
安否確認対応件数(件)	132	163	252

2 福祉機器貸出事業

介護者の身体的負担の軽減や、高齢者・障がい者が可能な限り自立した生活が送れるよう、福祉機器(車いす、ポータブルトイレ等)の貸し出しを行った。

年 度 福祉機器名	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
車イス	139	163	179
介護支援ベッド	0	0	1
浴槽手すり	0	0	0
歩行器	2	1	0
シャワーチェアー	0	1	0
シャワーキャリー	0	4	1
ポータブルトイレ	0	1	14
白杖	12	9	74
シルバーカー	0	0	2
アイマスク	2	2	84
点字器	0	1	20
貸出総合計(件)	155	182	375

【5】事業内容(地域福祉課(暮らしのサポートセンター担当))

■ 権利擁護事業の推進

1 福祉サービス利用援助事業

認知症や知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分なため、日常生活に不安のある方を対象に、日常的な金銭管理や手続き代行サービス、書類や通帳等の預かりサービスを実施した。

◇令和7年度職員体制:12名(専門員3名、生活支援員9名)

(1)日常生活自立支援事業(県社協受託事業)

◇対象者:生活保護を受給している認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者

【過去3か年の推移】

①契約件数(延)

		令和7年度	令和6年度	令和5年度
区分	認知症高齢者	22	25	27
	知的障がい者	5	5	5
	精神障がい者	24	21	19
合計		51	51	51

②訪問支援件数(延)

		令和7年度	令和6年度	令和5年度
区分	認知症高齢者	225	346	464
	知的障がい者	211	221	179
	精神障がい者	742	694	573
合計		1,178	1,261	1,216

【令和7年度の利用状況】

①契約件数、新規・解約件数

		契約件数(延)	新規契約件数	解約件数
区分	認知症高齢者	22	5	9
	知的障がい者	5	0	0
	精神障がい者	24	4	5
合計		51	9	14

・契約者51人 内訳)性別 男性22人、女性29人 居住状況 在宅26人、施設・病院25人

・解約理由…逝去6人、転居3人、その他5人

②支援方法の内訳(延件数)

		訪問支援(件)	電話相談(件)	来所による相談(件)
区分	認知症高齢者	225	269	9
	知的障がい者	211	66	0
	精神障がい者	742	531	27
合計		1,178	866	36

・訪問支援件数…訪問先である自宅・入所施設・病院への訪問支援件数(延)

・電話相談及び来所による相談は、本人・親族・関係機関等からの相談件数(延)

③相談経路別／相談支援件数

相談経路／支援件数	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	計
本人	35	36	402	473
親族	20	1	7	28
行政(福祉事務所)	55	13	83	151
福祉施設	74	8	57	139
サービス提供事業者	28	17	25	70
地域包括支援センター	30	0	3	33
介護支援専門員	27	1	14	42
医療機関	30	0	26	56
社会福祉協議会	1	0	16	17
その他	19	7	23	49
合計	319	83	656	1,058

・その他…知人、金融機関、警察、不動産関係業者、相談支援専門員 等

・相談支援件数は、電話・訪問・来所による支援延件数。内、電話による支援は 866 件(81.8%)

・相談内容としては、日常的な金銭管理 695 件(80.9%)、次に、今後の生活設計 79 件(9.1%)

④書類等預かり物件数(延)

保管場所	預かり物件数(延)	備考
社協金庫	51	※貸金庫預かり物 日常的に使用しない(年金手帳、 証書、キャッシュカード、実印等)
貸金庫	36	
合計	87	

(2)暮らしのサポート事業(独自事業)

◇対象者:生活保護を受給していない認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者、
身体障がい者、難病疾患者

【過去 3 か年の推移】

①契約件数(延)

		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
区 分	認知症高齢者	28	29	26
	知的障がい者	4	4	6
	精神障がい者	7	6	5
	身体障がい者・難病疾患者	0	0	2
合計		39	39	39

②訪問支援件数(延件数)

		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
区 分	認知症高齢者	589	426	411
	知的障がい者	105	117	140
	精神障がい者	275	295	177
	身体障がい者・難病疾患者	0	0	7
合計		969	838	735

【令和 7 年度の利用状況】

①契約件数、新規・解約件数

		契約件数(延)	新規契約件数	解約件数
区 分	認知症高齢者	28	6	8
	知的障がい者	4	0	1
	精神障がい者	7	1	1
	身体障がい者・難病疾患者	0	0	0
合計		39	7	10

・契約者 39 人内訳)性別 男性 17 人、女性 22 人 居住状況 在宅 22 人、施設・病院 17 人

・解約理由…逝去 2 人、転居 6 人、その他 2 人

②支援方法の内訳(延件数)

		訪問支援	電話相談	来所による相談
区分	認知症高齢者	589	474	37
	知的障がい者	105	54	6
	精神障がい者	275	156	6
	身体障がい者・難病疾患患者	0	4	0
合計		969	688	49

・訪問支援件数・・・自宅・入所施設・病院への訪問支援件数(延)

・電話相談及び来所による相談は、本人・親族・関係機関等からの相談件数(延)

③相談経路別/相談支援件数

	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	身体障がい者 難病疾患患者	計
本人	237	20	148	1	406
親族	64	4	18	0	86
行政(福祉事務所)	10	3	2	0	15
福祉施設	34	0	17	1	52
サービス提供事業者	68	32	13	0	113
地域包括支援センター	73	0	0	1	74
介護支援専門員	78	3	4	1	86
医療機関	38	3	2	0	43
社会福祉協議会	16	0	5	0	21
その他	56	8	23	0	87
合計	674	73	232	4	983

・その他・・・知人、司法書士、金融機関、不動産関係業者、ガス会社等の民間企業 等

・相談支援件数は、電話・訪問・来所による支援延件数。内、電話による支援は 688 件(69.9%)

・相談内容としては、日常的な金銭管理 577 件(83.8%)、次に、今後の生活設計 132 件(19.1%)

④書類等預かり物件数(延)

保管場所	預かり物件数(延)	備考
社協金庫	36	※貸金庫預かり物 日常的に使用しない(年金手帳、 証書、キャッシュカード、実印等)
貸金庫	27	
合計	63	

2 成年後見事業

認知症や知的障がい・精神障がい等により判断能力が十分でない方を対象に、法人が成年後見人等となる法定後見事業を実施した。併せて、判断能力があるうちに将来に備える任意後見事業を新規事業として開始した。

(1)法定後見事業

【過去3か年の推移】

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
受任件数	2	4	5
訪問支援件数(延)	53	85	221

【令和7年度の利用状況】

①受任者数:2人

	被後見人	区分	居住状況	類型	申立人	受任日
1	男性 48 歳	知的障がい	施設入所	後見	親族(父)	H30.12.20
2	男性 55 歳	精神障がい	在宅	後見	市長	R5.4.11

②受任者支援状況

	被後見人	訪問支援件数(延)	活動内容
1	男性 48 歳	11 件	・施設入所費等支払い支援、財産管理 ・関係機関との調整、心身状況確認
2	男性 55 歳	42 件	・生活費のお渡し、関係機関との調整 ・福祉サービス利用料支払い、心身状況確認

(2)任意後見事業 ※新規事業

パンフレットの作成やホームページ及び福祉だよりへの掲載により事業の周知・啓発に努めた。

◇対象者：筑紫野市在住の方、65 歳以上の方、近くに親族がいない方 など

	相談者	訪問回数(延)	訪問内容
1	女性 80 歳	5 回(職員 2 名体制)	・当会の任意後見契約内容の説明 ・本人の意向確認 ・ライフプランノートの記入説明、作成補助

※本人都合により契約キャンセル

3 地域連携ネットワークの推進

権利擁護支援における地域連携ネットワークの推進に向け、市や関係機関と連携を図り、成年後見制度の利用促進にむけた啓発および相談対応など、中核機関としての取り組みに努めた。

【会議への参加状況】

回	開催日	主な議題	参加者
1	8 月 27 日	・昨年度の取り組みの確認、情報共有 ・協議会の設置について	市生活福祉課 高齢者支援課 保護課 社協
2	3 月 25 日	・成年後見制度利用促進にむけた体制づくりについて ・令和 8 年度の実施事業について	市生活福祉課 社協

4 暮らしのサポートセンター業務に係る審議会等の開催

(1)暮らしのサポートセンター運営審議会

暮らしのサポート事業利用者の意思能力に疑義が生じた場合など、契約やサービス全般にわたる重要事項に関することについての協議や成年後見事業の受任について検討するための機関。

◇審議会委員：5 名(弁護士、医師、精神保健福祉士、民生委員、市健康福祉部長)

回	開催日	主な内容
第 1 回	7 月 30 日	・福祉サービス利用状況報告(R7.3 月～R7.6 月末分) ・任意後見制度への取り組みについて
第 2 回	11 月 21 日	・福祉サービス利用状況報告(R7.7 月～R7.10 月末分) ・暮らしのサポート事業 利用料改定(案)について ・暮らしのサポートセンター検討委員会設置について(報告)
第 3 回	3 月 25 日	・福祉サービス利用状況報告(R7.11 月～R8.2 月末分) ・暮らしのサポート事業 利用料改定について(報告)

(2)暮らしのサポートセンター検討委員会(※令和7年10月に設置)

暮らしのサポートセンターの業務を適切に運営するために、事業に関する利用者の契約能力の有無及び運営審議会への諮問の必要の有無などについて内部で協議するための機関。

◇構成メンバー:社協会長、事務局長、事務局次長、地域福祉課長・係長、担当職員

回	開催日	主な内容
第1回	11月18日	・任意後見事業への申し込みに関する可否について(1件)

■ 生活困窮者支援の推進

1 生活福祉資金貸付事業(県社協受託事業)

(1)生活福祉資金貸付事業

低所得世帯や高齢者、障がい者世帯等に対し、相談支援および貸付業務を実施した。相談対応にあたり、貸付に該当しない方に対しては、生活困窮者自立相談支援窓口等を紹介し、関係機関につなぐ支援を行った。

年 度 資金の種類	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	相談件数(延)	申請件数	相談件数(延)	申請件数	相談件数(延)	申請件数
総合支援資金	10	0	7	0	7	1
福祉費	40	10	26	5	29	5
緊急小口資金	81	12	50	20	75	26
教育支援資金	44	20	41	12	44	16
不動産担保型 生活資金	0	0	4	1	0	0
合計	175	42	128	38	155	48

(2)特例貸付フォローアップ支援

コロナ特例貸付の償還開始に伴い、借り受け世帯へのフォローアップ支援として、県社協と情報共有しながら、償還に関する相談対応や、必要に応じて償還猶予・免除の手続き案内等を行った。

年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
相談件数	6	30	46

2 ライフレスキュー事業

県社協や市及び関係機関と連携し、現物支給等の緊急的な対応を行いながら、自立に向けた支援を行った。

- ・ふくおかライフレスキュー活用件数 1 件
- ・その他現物支給件数 12 件